

## 1 保健師関係指導事業

### (1) 管内状況

当管内の保健師就業数は、健康福祉センター11人、市川市58人（保健センター及び健康増進センター40人・福祉関係12人・介護保険4人・その他2人）、浦安市29人（健康増進課16人・福祉関係1人・介護保険11人・その他1人）、その他15人である。

健康福祉センター保健師は、2課（地域保健福祉課、健康生活支援課）に配置されて活動し、両市とは業務を分担している。

表1－(1) 管内保健師就業状況

(各年4月1日現在、単位：人)

	総数	保健所	市 町 村				病 院 診 療 所	福 祉 施 設	そ の 他
			保 健 衛 生	福 祉	介 護 保 険	そ の 他			
平成20年度	116	12	55	12	17	4	4	3	9
平成21年度	117	12	58	14	15	3	4	2	9
平成22年度	113	11	56	13	15	3	4	2	9
市 川 市	58	-	40	12	4	2	-	-	-
浦 安 市	29	-	16	1	11	1	-	-	-
そ の 他	26	11	-	-	-	-	4	2	9

### (2) 保健所保健師活動

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位：件)

区 分 種 別	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	実 数	延 数	面 接		電 話
			実 数	延 数	延 数
総 数	299	560	798	1,022	3,301
感 染 症	69	90	42	48	506
結 核	122	302	150	258	703
精 神 障 害	2	2	1	1	54
長 期 療 養 児	6	8	2	3	26
難 病	33	68	100	107	675
生 活 習 慣 病	0	0	0	0	3
そ の 他 の 疾 病	0	0	0	0	24
妊 産 婦	31	39	232	279	535
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	34	49	245	299	558
乳 幼 児	2	2	1	1	26
家 族 計 画	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	25	26	191
訪 問 世 帯 数	242	483	—	—	—

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア. 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成22年 5月31日	お互いの業務を知りあい、 今後の連携に繋げる	1) 講演 「新型インフルエンザ ケーススタディ・ 安房地域の対応」 市川健康福祉センター長 久保秀一 2) 各機関の職員紹介 (市川健康福祉センター・市川市・浦安市) 3) 各機関の主要事業紹介	37名
平成22年 7月22日	業務に活かす アンケート調査	講演 「業務に活かせるアンケート調査法の デザインとデータ処理」 講師 長生健康福祉センター長 一戸 貞人	30名
平成22年 10月28日	「ねむり」の重要性に ついて学ぶ	講演 「ねむりのはなし」 講師 東京ベイ・ 浦安市川医療センター長 神山 潤	32名
平成22年 12月20日	発達障害児・者の 支援を学ぶ	講演 「発達障害のある児の理解と 親への対応について」 講師 千葉県発達障害者支援センター東葛飾 臨床心理士 森田 麻登	37名

イ. 所内保健師研究会状況

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成22年 8月3日	業務を円滑に 遂行するために	1) 医療法第25条第1項に基づく 立入検査について 2) 乳幼児身体発育調査について 3) 高校生を対象とした健康教育について 4) 自殺対策について 5) 保健活動業務研究について	10名
平成22年 10月25日	日常業務の振り返り	1) 現任教育について 2) 保健活動業務研究 3) 研修復命 東葛ブロック看護職員研修 「看護者に対するクレーム暴力への対応」 地域保健福祉課 主任保健師 組田ゆきの 感染症対策担当職員研修 地域保健福祉課 主査 小山 早苗 東葛ブロック保健所保健師研修 健康生活支援課 技師 斎藤 怜子 4) 日常業務の振り返り	9名
平成22年 11月30日	業務の研究的取組み	保健活動業務研究	3名

ウ. 保健所管内看護管理者業務研修

表 1 - (3) -ウ 保健所管内看護管理者業務研修

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成 23 年 2 月 3 日	苦情相談を看護の 質向上に活かす	講演「苦情を含めた『患者相談』のための知識と技術」 講師 東京大学医学部附属病院 患者相談・臨床センター 副センター長 阿部 篤子	22 名

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内の母子保健事業が効果的に推進できるよう行政機関・医師会・医療機関・児童相談所等の代表者から構成される協議会で母子保健事業に関することを協議している。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	出席人数	主な内容
平成 23 年 1 月 5 日	25 人	1. 管内の母子保健水準について 2. 平成 22 年度母子保健事業計画および実績 3. 産後うつ等周産期メンタルヘルスに関する取り組み

(2) 周産期メンタルヘルス検討会・研修会

産後うつ等、周産期におこるメンタルヘルス上の問題について、医療機関・行政機関等関係者で対策を検討したり、検討する上で必要な専門的知識を身につけることを目的として実施している。

表 2 - (2) 周産期メンタルヘルス研修会・検討会開催状況

開催月日	出席人数	主な内容
平成 22 年 7 月 26 日	29 人	1. 講演「周産期における看護の連携と役割」 2. 検討会 1) 各医療機関における取組 2) 情報交換

(3) 低出生体重児は把握状況

低出生体重児の把握は、母子保健法（第 18 条）による届出のほか、出生小票・相談等で行っている。平成 22 年度の 2,500g 未満児把握数は 601 人であり、出生総数全体の 9.6%を占めている。

表 2 - (3) 低出生体重児体重別把握状況 (単位：人)

体重別	総数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g
市町村別						
平成 20 年度	558	5	16	63	63	411
平成 21 年度	515	0	14	24	60	417
平成 22 年度	601	0	16	25	65	495
市 川 市	443	0	13	18	52	360
浦 安 市	158	0	3	7	13	135

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告書に基づき、妊娠週数別年齢別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれる。

20 歳未満の人工妊娠中絶は 58 件 (8.4%) であった。

表 2 - (4) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

年・年齢	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 21 年度 年齢別内訳									
				20 歳 未 満	20 歳 未 満	25 歳 未 満	30 歳 未 満	35 歳 未 満	40 歳 未 満	45 歳 未 満	50 歳 未 満	不 詳	
妊娠週数													
総 数	932	697	683	58	145	147	117	146	68	2	0	0	0
満 7 週 以 前	544	404	360	23	67	84	67	82	37	0	0	0	0
満 8 週～満 11 週	333	259	261	26	68	47	38	51	29	2	0	0	0
満 12 週～満 15 週	25	18	28	5	4	6	8	4	1	0	0	0	0
満 16 週～満 19 週	18	12	20	3	2	8	3	3	1	0	0	0	0
満 20 週～満 21 週	12	4	14	1	4	2	1	6	0	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 未熟児（低出生体重児）保健指導

表 2 - (5) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況

(単位：件)

区 分	家 庭 訪 問		面接による保健指導	
	実 数	延 数	実 数	延 数
平成 20 年度	30	32	72	123
平成 21 年度	24	25	196	206
平成 22 年度	34	49	245	299

(6) 極低出生体重児交流会

平成 18 年度から 1,500g 未満で出生した極低出生体重児とその保護者を対象に育児不安の軽減と地域での孤立防止を目的として交流会を開催している。平成 22 年度は 3 回開催した。

表 2 - (6) 低出生体重児交流会開催状況

開 催 月 日	実 施 内 容	参加者数
平成 22 年 8 月 20 日	講演「低出生体重児の成長・発達」 講師 岩沢医院 院長 大野京子 ・保育士による手遊び等と交流タイム	保護者 5 名 ( 児 4 名 )
平成 22 年 8 月 30 日	講演「低出生体重児の成長・発達で気になることは？」 講師 東洋大学ライフデザイン学部教授 杉田記代子 ・保育士による手遊び等と交流タイム	保護者 12 名 ( 児 11 名 )
平成 22 年 10 月 27 日	講話「先輩ママの育児体験談」 交流会メンバーである先輩ママ ・保育士による手遊び等と交流タイム	保護者 3 名 ( 児 3 名 )

(7) 医療給付等事業

ア. 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第 20 条）は、入院養育の必要のある者に対し医療給付を行うもので、出生体重が 2,000g 以下の者及び生活力が特に薄弱なものが対象となる。

平成 22 年度の新規受給者は 105 人であり、継続（変更）受給者は 2 人であった。

表 2 - (7) - ア 未熟児養育医療給付状況 (単位：人)

年度	体重別 総 数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以上
平成 20 年度	123	1	14	27	56	20	5
平成 21 年度	107	0	13	22	44	28	3
平成 22 年度	105	0	15	22	50	17	1
市 川 市	86	0	12	16	42	15	1
浦 安 市	19	0	3	6	8	2	0

イ. 自立支援医療（育成医療）

将来に障害を残すおそれのある児童（18 歳未満）に対し医療の給付を行うもので、平成 22 年度の新規受給者は総数 100 人であった。疾患別に見ると、先天性内臓疾患・その他が 33 人と最も多く、次いで肢体不自由が 29 人となっている。

表 2 - (7) - イ 自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位：人)

年度	障害別 総 数	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	先 天 性 内 臓 疾 患 ・ そ の 他
平成 20 年度	132	34	12	5	24	57
平成 21 年度	106	30	8	5	25	38
平成 22 年度	100	29	4	6	28	33
市 川 市	78	25	4	5	21	23
浦 安 市	22	4	0	1	7	10

ウ. 療育医療

療育医療（児童福祉法第 21 条の 9）は、結核で長期療養を必要とする児童を病院（指定療育機関）に入院させ適正な医療を行い、医療給付を行うとともに学校教育を受けさせ、これに必要な学用品を支給し、かつ療養生活指導を行い必要に応じて日用品の支給を行うものである。平成 22 年度の申請者はなかった。

(8) 発達療育相談

児童福祉法第 19 条、母子保健法第 20 条の規定に基づき、毎月 1 回小児科医による診察及び保健師・管理栄養士による相談を実施している。（平成 21 年度は、新型インフルエンザの流行があり 2 回中止、22 年度は地震の影響で 1 回中止している。）

低出生体重児及び長期療養児を対象とし、平成 22 年度の来所者は延べ 164 人であった。

表 2 - (8) 発達療育相談実施状況 (単位：人)

年度	区分 回 数	来所者数 (人)		内 容
		実 数	延 数	
平成 20 年度	12 回	136	141	保健師による問診、保健指導 小児科医師による診察 管理栄養士による離乳食指導
平成 21 年度	10 回	81	83	
平成 22 年度	11 回	154	164	

(9) 低身長講演会及び相談会

低身長の児とその家族等を対象として、講演会を1回開催し25人が出席した。また、専門医による相談会を開催し相談を実施した。

表2-(9) 低身長相談実施状況

(単位:件)

年 度	回 数	総 数	要 医 療	要 観 察	助 言 終 了
平成20年度	4	67	8	7	52
平成21年度	4	60	5	8	47
平成22年度	2	12	2	10	0

(10) 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

ア. 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

表2-(10)-ア 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

(単位:件)

疾患名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度市別内訳	
					市 川 市	浦 安 市
総 数		472	505	510	361	149
1	悪 性 新 生 物	59	73	72	46	26
2	慢 性 腎 疾 患	32	29	40	31	9
3	慢 性 呼 吸 器 疾 患	14	15	14	11	3
4	慢 性 心 疾 患	105	110	110	84	26
5	内 分 泌 疾 患	123	128	125	87	38
6	膠 原 病	22	24	21	17	4
7	糖 尿 病	20	25	31	27	4
8	先 天 性 代 謝 異 常	25	26	23	14	9
9	血 友 病 等 血 液 疾 患	20	24	26	12	14
10	神 経 ・ 筋 疾 患	30	32	24	12	12
11	慢 性 消 化 器 疾 患	22	19	24	20	4

イ. 千葉県こども手帳交付状況

小児慢性特定疾患治療研究費受給者に一貫した治療や指導、適切な対応が図られるように受給者本人の健康状態の記録やかかりつけ医療機関の連絡先等を記載するための手帳を交付している。手帳の利用についてPRを行い、平成22年度は64名に交付し、全受給者の9割以上に手帳が交付されている。

表2-(10)-イ 千葉県こども手帳交付状況

(単位:件)

年 度	総 数	市 川 市	浦 安 市
平成20年度	232	152	80
平成21年度	106	76	30
平成22年度	64	42	22

(11) 遺伝相談

平成5年度から相談事業を開催しており、平成22年度は、相談が7件で9名の来所者があった。  
また、県内保健所で唯一、遺伝相談を開催しているため、管外からの利用者も多い。(5件、7名の来所)  
相談内容・結果は下記のとおり。

表2-(11) 遺伝相談実施状況 (単位：件)

区分 年度	開催回数	相談件数	相談結果		
			終了	他機関紹介	継続
平成20年度	8	20	20	0	0
平成21年度	7	16	16	0	0
平成22年度	5	7	7	0	0
平成22年度の 相談内容(件)	染色体異常：1 神経筋疾患：2 発達障害：1 その他：3				

(12) 思春期保健事業

思春期に起こりやすいところの問題等の悩み・不安の軽減を図るために、思春期にある青少年とその保護者等を対象に講演会を行った。

表2-(12) 思春期講演会開催状況

開催月日・場所	内容
平成23年1月12日 市川健康福祉センター	講演「こどもの心にどう向き合うか」 講師 国立国際医療研究センター国府台病院 医師 宇佐美政英 参加者 37名

(13) 特定不妊治療費助成事業

平成17年1月1日から、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)を実施した場合、費用の一部を助成している。

表2-(13) 特定不妊治療費助成実施状況 (単位：件)

年度	総数	体外受精	顕微授精	その他
平成20年度	375	101	122	152
平成21年度	411	116	147	148
平成22年度	488	119	178	191

### 3 成人・老人保健事業

健康増進法による保健事業は、①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査 ⑤機能訓練 ⑥訪問指導の6事業があり、市町村が主体となり市川市及び浦安市が実施している。

その主な実施状況は、資料編に記載した。

#### (1) 介護老人保健施設・訪問看護事業所

##### ア 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、病状安定期の老人に対し医療ケアと日常生活サービスを提供することにより、老人の自立を支援し家庭復帰を目指すことを目的として 昭和61年老人保健法の一部改正により創設され、昭和63年から整備を図っている。管内の老人保健施設は資料編に記載した。

##### イ 訪問看護事業所

在宅の寝たきり老人等に対し看護師等が訪問し、看護サービスを提供する事業所である老人訪問看護ステーションに老人訪問看護療養費を支給する制度が、平成3年10月に老人保健法の一部を改正する法律により創設され平成4年4月から実施されている。管内の訪問看護ステーションは、在宅療養者の介護や保健指導等の活動を行っているが、開設状況は資料編に記載した。

#### (2) 介護老人保健施設実地指導

「介護保健施設等指導要領」に基づいて、介護老人保健施設の実地指導を実施した。

表3- (1) 介護老人保健施設実地指導実施状況

実施月日	介護老人保健施設名	参加人数
平成22年8月26日	グレースケア市川	8人

### 4 性差を考慮した健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴を有することから、それぞれのライフステージにおいて様々な健康問題を有し、QOLに大きな影響を及ぼす。このため性差を踏まえた視点から、的確に自己の健康管理ができ、生涯を通じた健康づくりの支援が行えるよう、健康相談及び健康教育を実施した。

#### (1) 健康相談

表4- (1) -ア 女性のための健康相談事業実施状況

年度	区分	実施回数	相談数 (人)		電話相談 (人)
			実数	延数	
平成20年度		10	19	19	95
平成21年度		11	17	17	57
平成22年度		9	11	11	98

表4- (1) -イ 面接相談内容 (女性のための健康相談)

(単位: 件)

相談内容	思春期	妊娠・出産	不妊	メンタルケア	更年期	婦人科	その他
人数	1	2	2	3	1	1	1

表4- (1) -ウ 男性のこころと身体健康相談事業実施状況

年度	区分	実施回数	相談数 (人)		電話相談 (人)
			実数	延数	
平成20年度		8	16	16	67
平成21年度		8	13	13	21
平成22年度		4	4	6	21

表4- (1) -エ 面接相談内容 (男性のこころと身体健康相談)

(単位: 件)

相談内容	思春期	不妊	E D	泌尿器系	メンタル系	その他
人数	0	0	0	2	0	4

## (2) 健康教育

表4- (2) 健康教室開催状況

開催月日	内 容	参加者数
平成22年6月17日	講話『子育て』って何だろう? 講師 市川健康福祉センター 保健師	143名 浦安高等学校 3年生
平成22年7月14日	講話「大切だよ。わたしのからだ&こころ」 講師 ファシリテーター 山中多民子 市川健康福祉センター 保健師	305名 市川北高等学校 1・2年生
平成22年10月7日	講話「本当に怖いのか? 依存症」 講師 市川健康福祉センター 保健師	249名 国府台高等学校 3年生
平成22年11月25日	講話「大切だよ。わたしのからだ」 講師 市川健康福祉センター 保健師	336名 市川東高等学校 1年生
平成22年12月7日	講話「男性更年期と生活習慣病」 講師 東京大学大学院医学系研究科加齢医学 准教授 秋下雅弘	17名 中小事業所健康管理者
平成23年1月13日	講話「身体も心も健康に ～これからのライフスタイルを考えよう～」 講師 市川健康福祉センター 保健師	279名 東海大学附属浦安高等学校 3年生
平成23年2月1日	講話『健康な高校生活のために』性感染症を知ろう 講師 健康福祉部健康づくり支援課 主幹 柳堀朗子	1000名 東京学館浦安高等学校 1・2年生

## 5 自殺対策推進事業

平成 22 年度から平成 28 年度を期間とする「千葉県自殺対策推進計画」のもと平成 21 年度から 3 年間で実施する「地域自殺対策緊急強化基金事業」により地域の実情を踏まえた自殺対策事業を行うこととなり、地区連絡会議の開催や自殺対策のための検討会・講演会を行った。また、うつ病などの精神疾患やメンタルヘルスに関する電話相談を実施した。

表 5 - (1) 市川・浦安「自殺対策を考える」地区連絡会議

開催月日	内 容	会議構成機関・人数
平成 22 年 7 月 23 日	実務者会議 各機関が実施している自殺対策の取り組み紹介	保健関係・福祉関係・ 労働関係・警察・福祉等 計 23 名
平成 23 年 1 月 17 日	実務者会議 ・「自殺の危機要因との接触機会と相談対応の現状」に関するアンケート結果 ・支援ネットワークの構築について	保健関係・福祉関係・ 労働関係・警察・福祉等 計 32 名

\*22 年度の代表者会議は、3 月 17 日に予定していたが、東北地方太平洋沖地震の発生により中止し構成員に対して資料のみ送付した。

表 5 - (2) 自殺対策のための検討会・講演会

開催月日	内 容	出席者
平成 22 年 7 月 26 日	「産後うつ等周産期メンタルヘルス検討会」	管内産科医院に勤務する 助産師・助産師会・管内 保健師 計 29 名
平成 22 年 10 月 28 日	「ねむりのはなし」 講師 東京ベイ・浦安市川医療センター センター長 医師 神山 潤	管内保健師 32 名
平成 22 年 12 月 16 日	「メンタルヘルス対策について」 講師 国立精神・神経医療研究センター病院 精神科医師 亀井雄一	事業所の 健康管理担当者 19 名

## 6 地域・職域連携推進事業

管内の地域保健と職域保健が連携し、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図るために、行政機関、事業所及び医療保険者等の関係者が相互の情報交換を行い、保健医療資源の相互活用、又は保健事業の共同実施等により、地域特性に応じた継続的な健康管理が可能となるように地域・職域連携推進協議会を1回・その作業部会であるワーキングを2回開催した。

また、地域・職域連携推進協議会構成機関の協働・協力による連携事業として、健康教育を2回、講演会を2回、事業所への出前講座を2回開催した。

表6－(1) 地域・職域連携推進協議会ワーキング

開催月日	内容	出席者
平成22年7月16日	平成22年度四半期の連携事業進捗状況の報告 労働安全週間事前説明会におけるミニ健康教育実施報告 労働衛生週間事前説明会におけるミニ健康教育準備	薬剤師会・地域保健関係・ 職域保健関係・健診機関・ 学識経験者等 計9名
平成22年9月30日	労働衛生週間事前説明会における健康教育実施報告 健診の結果について 市川市・浦安市の特定健診の結果（平成21年度） 労働安全衛生法による定期健診結果	歯科医師会・薬剤師会・ 地域保健関係・職域保健 関係・健診機関 計11名

表6－(2) 地域・職域連携推進協議会

開催月日	内容	出席者
平成23年1月6日	平成22年度連携事業の実績報告 講演「千葉県の平成20年度特定健診・特定保健指導 集計結果（速報）から見た市川健康福祉センターの 課題」 講師 健康づくり支援課 主幹 柳堀朗子 報告「平成21年度特定健診・特定保健指導の実施状況」 報告者 市川市保健センター疾病予防課 担当 浦安市健康増進課 担当 報告「労働安全衛生法に基づく定期健診実施状況及び労働 衛生週間における重点課題について」 報告者 船橋労働基準監督署安全衛生課 担当 報告「船橋地域産業保健センターの取組みと管内事業所の 現状」 報告者 船橋地域産業保健センター 担当 平成23年度の連携事業の計画について	医師会・歯科医師会・ 薬剤師会・看護協会・ 栄養士会・地域保健関係・ 職域保健関係・健診機関・ 学識経験者・住民代表等 計24名

表6－(3) 連携事業 人材育成のためのミニ健康教育・講演会

開催月日	内容	出席者
平成22年6月4日 6月8日	ミニ健康教育(労働安全週間事前説明会) 「動き出した!!地域・職域連携推進協議会」 ・事業案内と地域の健康課題について	事業所の 安全衛生担当者等 計250名
平成22年9月7日 9月10日	ミニ健康教育(労働衛生週間説明会) 「ちからをあわせてち・しょく」 ・生活習慣病について	事業所の 健康管理担当者等 計210名
平成22年12月7日	講演「男性更年期と生活習慣病」 講師 東京大学大学院 准教授 秋下雅弘	中小事業所等の 健康管理担当者 17名

表6－(4) 出前講座

開催月日	内容	出席者
平成22年6月30日	講話「受動喫煙防止のすすめ」 講師 市川健康福祉センター栄養士 保健師	従業員 49名
平成22年12月10日	「ストレスについて—心の健康管理—」 講師 (財)君津健康センター 産業保健部長 山龍 一 「ストレスって何? 喫煙の影響について」 講話 市川健康福祉センター 保健師	従業員 17名